

町政を問う

学力向上、
教育委員会の具体策は!!

熊田 宏 議員

継続と見直しが重要である

学力向上の取組み
について

熊田 学力向上に関して
は矢吹町PTA連絡協議会
及び矢吹の教育を考える会
でも検討されているが、結
果が出ているとはいえない。
授業時間・学習時間を増
やす等の具体的対策を実施
している自治体もある。
教育委員会としての具体
策は何か。

教育長 各学校では、朝
の時間を利用した読書やプ
リント学習、授業の改善、
放課後の学習時間の設定な
どを行い、また、家庭学習
の習慣化を図るための家庭
との連携等を実施していま
いました。

教育委員会では、学力向
上推進支援会議による共通
理解の推進、夏期講習会の
実施、特色ある子ども教育
推進事業による外部講師の
活用により、学校現場を支
援しております。

しかしながら、学力向上
に対する取り組み結果は、
すぐに、また目に見える形
で出るものではないと考
えております。学力向上対策

は継続と見直しが重要であ
ります。

メーリングリスト
について

熊田 町内小中学校では
緊急連絡等のために、メー
リングリストを導入してい
るが、8月4日の不審者情
報のメールは、発信時刻並
びに内容に違いがある。
危険度の認識に大変な差
がある。

メールの内容や発信時刻
に差が生じないように、一
斉送信等を検討すべきでは



夏期講習会（矢吹中学校）

教育長 不審者情報等の
重要情報については、各小
中学校では保護者全員に情
報を提供することが必要で
あるため、児童生徒を介し
ての文書による通知を基本
としており、緊急性の高い
情報については緊急連絡網
を利用して情報を伝達して
いる。

メーリングリスト登録者
の状況は、矢吹小241名、善
郷小321名、中畑小28名、三
神小34名、矢吹中178名で児
童生徒数に対する登録者の
割合は、小学校では約60%、
中学校では約34%程度であ
ります。

町内の産業振興に
ついて

熊田 町内の農商工業は
大変深刻な状況である。

農家では猛暑とその後の
降雨により品質と米価の下
落、商店街では店舗が減少
している。工業関係では、
工場の減少が現実である。

この現状に対し、町では
どのような対策を講じるか。
また、役場の購買額に占
める町内調達率は。

町長 農業における具体
的な対策としては、昨年6
月より20歳代から40歳代の
若い農業者を中心とする
「魁！農業塾」を開設し、
新たな農業ビジネスへの挑
戦、地域の担い手づくりな
どを模索しながら、若い農
業者のネットワークづくり
に努めてまいりました。

商業及び工業については、
さらなる企業誘致はもとよ
り、現在、ふるさと雇用再
生特別基金により、商工会
と地域産業活性化支援委託
事業を締結して、農・商・
工連携による地域経済の活
性化雇用の創出を柱とし、
新事業を展開していく。

また、平成21年度決算に
おける町内調達率は47.7%で
あります。

町政を問う



棚木 良一 議員

入りたくても入れない 町営住宅の対策は

民間住宅を借り上げる

棚木 民間の賃貸アパートを町営住宅として借り上げることを検討する？ いったん借り上げるのか？
現在、21世帯の方々が入れない。この方々が安心して生活できる条件を整えることは緊急の課題。町の対応は？

申し込んでも入れない町営住宅。いつになったら入れるのか？



入居困難な町営住宅

町長 町営住宅整備計画については、町としての方向性を定め、適正かつ合理的な整備と管理を目的とした矢吹町町営住宅管理計画を平成21年8月に策定した。民間住宅借上げ事業は、町営住宅管理計画に基づき、民間賃貸住宅居住者に対する家賃補助制度の促進に努めている。
今年度中に制度を確立し、町営住宅入居待機者への周知を図り、次年度以降実施していく。

住宅リフォーム助成事業の実施について

棚木 町内の建設業者や職人の方々は仕事がない。町は仕事を作る事が大切。一日も早い実施が望まれる。町長の考えは？
また、新年度から始まった、国の社会資本整備総合交付金22兆円、町でどう生かすかが問われる。これを利用し実施しては？

町長 住宅リフォーム制度については、一般的に耐震対策、バリアフリー環境対策など、住まいをより安全・安心・快適な状態にすることを目的に制度化し、融資斡旋、利子補給、補助などにより各種助成を行う。今後、国・県・他市町村の動向を見きわめ制度化すべきかを引き続き検討する。
また、社会資本総合整備交付金等については、まだ具体的な内容について案内がきていない。
十分に内容等を整理、精査し、本資金の活用のある方に検討を加えていく。

高い国民健康保険税の軽減と医療費の窓口負担の軽減について

棚木 矢吹町では国保税の最高限度額が59万円から63万円に引き上げられ、大幅な引下げが緊急な課題、町の対策は？
国保法第44条の減免制度が矢吹町にはありません。厚生労働省は八月までにそのモデルを示す。いつから実施するのか？

町長 国保税の引き下げについては、町では一般会計から繰り出し、大幅な値上げにならないよう最大限の努力をしており、引き下げについては考えていない。
厚生労働省では、平成21年度に複数の市町村モデル事業を実施し、今年度その結果を踏まえて市町村に対し通知する予定である。
町では、県を通して通知の時期・減免の内容等について問合せをしたが、まだ具体的な内容がないとの回答であった。
今後、医療機関と連携を図り具体化の方策について考えていく。



藤井 精七 議員

町政を問う

耕作放棄地の対策は

国等の交付金を活用しながら
効果的に対策を講じたい

耕作放棄地再生事業

藤井 福島県は耕作放棄地が全国最大規模で、解消に交付金を基金として管理する県は、耕作放棄地解消に向けた体制が整ったとして積極的利用を呼びかける方針のようですが、矢吹町ではこの事業に取り組むのか伺う。

町長 耕作放棄地再生事業は、平成21年度より国の交付金制度として始まり、



耕作放棄地

耕作放棄地を対象に所有者にかわって再生、利用する取り組みを支援するものがある。

当町では、平成22年2月24日に矢吹町耕作放棄地対策協議会を設立し、推進しているが、現時点では農家からの問い合わせはあるが、利用実績はない。

今後、耕作放棄地解消へ向けて、重点地区の設定等を盛り込んだ事業計画書を年度内に作成するとともに、国等の交付金を活用し、効果的な対策を講じていく。

児童虐待、
現状対策は

藤井 全国的に児童虐待による子供の死亡や重傷ケースが後を絶たず、生活の経済的困窮、格差社会の広がり、家族の社会的孤立、ひとり親家庭の増大など、要因が広がり、逆に防止するのは大変だと思う。町の現状は。

また万が一あるとしたら対応は。

町長 幼児、児童、生徒の関係する問題の中で、虐待及びその疑いは、根強く存在する。本町で昨年一年間に虐待の疑いが遭ったケースは7件です。

これらは、学校、幼稚園等からの情報、母親や隣人、匿名での通報もあり、慎重に対応している。

児童相談所や学校、警察、病院関係者と連携を取り、保護者と接触し、2名の児童の一時保護を行った。

対策としては、第一に情報収集を目的として積極的に学校や民生児童委員協議会と連絡を取り合い、未然防止に努めている。

介護保険、評価、課題、
改善すべき問題は

藤井 介護労働を家族の責任から、原則として社会の責任へと転換したことは間違いありません。

そうした社会的責任を背負った以上、制度改正に向け、介護保険を真の社会保障としていくためにも現場の声を発信して、少しでもよいほうに制度改正が進むべき、考えを伺う。

町長 この10年間の介護保険の評価は、約5億2240万円の給付費増で定着したと思う。

課題は、高齢化に伴ない介護認定者も増加していることで、要介護状態に陥ることなく健康で楽しく生活できるよう支援していくこと。

改善すべき問題点は、現在の第4期介護保険事業計画(21～23年度)の事業の点検を行い、評価、改善すべき問題点を洗い出す。

またアンケート調査によりニーズを把握し、第5期介護保険事業計画(24～26年度)の策定に当たる。

町政を問う



青山 英樹 議員

「ご理解・ご協力…」は「ガマン・あきらめ」を強いる!?

基本的に理解していただきたい。

何が良くなったのか、満足感が得られない!

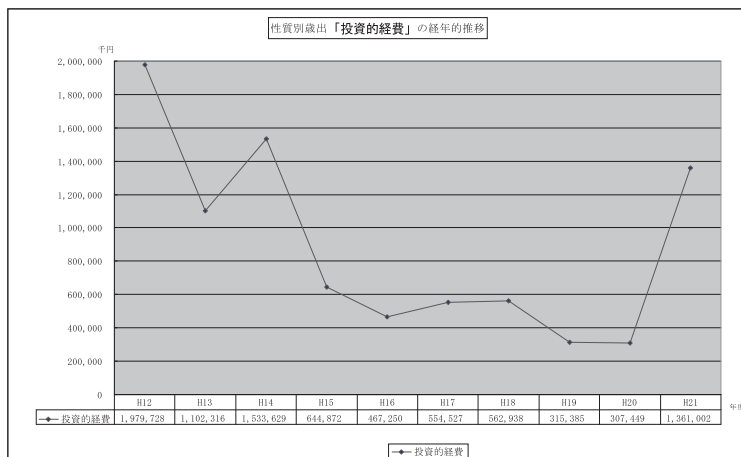
青山 約3億円もの借金の繰上償還、また臨時財政対策債（借金）の増額により実質公債費比率の改善を見た。

町民は「納税して何が良くなったのか分からない」「満足感が得られない」が根強く、比率の改善に町民との共有がなく残念。町長が言う「ご理解とご協力」は、町民に「我慢してあきらめ」を強いることか。

町長 町では、平成19年度から町財政基盤の立て直しを図るため財政再建3ヶ年計画で、①財政再建団体への転落阻止、②借金依存体質からの脱却、③住民サービス水準の安定的確保、④中学校建設の早期実現の目的をあげた。

中でも③住民サービス水準の安定確保については、少子高齢化社会の対応に力を置き、特に子育て支援事業、若者定住化促進事業を実施した。

「ご理解とご協力」は、「あ



投資的経費～学校・道路・橋梁・公園・公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

きらめるんだよ」ではない。この考えを基本的に理解いただかないと、この議論は、かみ合わない。

「小さな役場」受益者負担では医療・介護分野に懸念生ず!

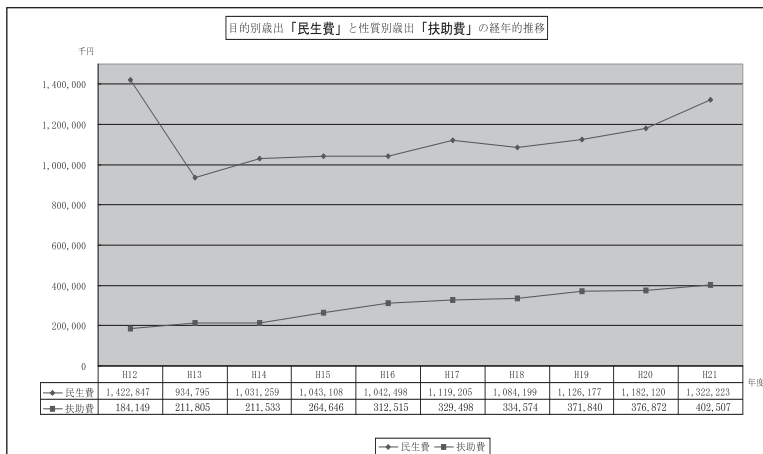
青山 近年、75歳以上の人口が2割強の増加を示す。財政は投資的経費が激減し

民生費や扶助費が著しく伸びている。社会需要が高い介護等の福祉に關しどのように手立てを講じるのか。町長が目指す「小さな役場」は受益者負担が前提となり、医療・介護・福祉分野は高額な費用を要することから懸念が生じる。

町長「小さな役場」については、規模が小さくサービスも低下するイメージではない。

効率的で質の高いコンパクトでスマートな役場という意味である。

高齢者や要介護者等が増えて



民生費～地方自治体の歳出において福祉などに支出される費用。生活保護に関する費用、高齢者福祉に関する費用、障害者福祉に関する費用、児童福祉に関する費用、母子福祉に関する費用、国民健康保険・介護保険特別会計への繰出し金。
扶助費～社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、または老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉政策の根幹を成す経費。

も、役場が行うべきことと民間活力を利用して行うべきこと、お互い足りない部分を補いながら協働により役割分担を役場がリードすれば、十二分なサービスの提供が可能である。